

国際仏教学大学院大学
令和2年度

事業報告書

自：令和2年4月 1日
至：令和3年3月31日

目次

法人の概要

- 1 設置学校の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 本学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 少人数教育
 - (2) 授業題目の設定等
 - (3) 客員教授、非常勤講師
 - (4) 留学生のための日本語
 - (5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語
- 5 附置研究所、附属図書館・・・・・・・・・・ 3

事業の概要

- 1 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 授業環境の維持・改善
 - (2) 国際交流の推進
 - (3) 研究紀要の刊行
 - (4) FD 推進
- 2 学生募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 研究支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 施設・設備等の維持管理・・・・・・・・・・ 5
- 6 管理・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 7 地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・ 5
- 8 附置研究所、附属図書館の事業・・・・・・・・ 6

財務の概要

- 1 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5 主な財務比率比較・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・ 15

法人の概要

令和3年5月1日

1 設置学校の概要

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名	総定員	20名		
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	4名	3名	1名	3名	5名
					合計
					16名
附置・附属等	附置国際仏教学研究科、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	6	6
	専任職員数	1	15	16

(単位:m²)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

2 本学の理念

国際仏教学大学院大学は国際的に活躍しうる仏教研究者を養成するために設立された。

日本の仏教は、本来、国際的であった。わが国に仏教が伝来して以後も、日本は絶えず海外に広く新知識を求めるとともに、日本に根づいた仏教は日本の土壌において開花し、新たな展開を遂げた。この意味において、日本における仏教の歴史そのものが国際的であった。

また、仏教学においても日本は世界に比類ない意義を担っている。仏教教義学の伝統が 今日まで連綿として保たれているのみならず、精密な文献学的研究の膨大な蓄積がある。さらに明治開国後、欧米の近代的仏教研究との交流のもとに、わが国の仏教研究は一層充実した。

本学はわが国仏教学のかかる歴史的背景を踏まえて、仏教研究の正道にさらに歩を進めることに貢献したい。

他方、現代文明は人類を地球規模において包みこんでいるにもかかわらず、諸学問の極端な細分化と人間活動の多様化との結果として大量の情報が氾濫しているだけで、生命倫理・環境問題に象徴されるように、人はいかに生きるべきかという人類普遍の根本問題を埋没させてしまっている。

現代の歴史的状況が人類に突きつけているこのような課題に応えるために、キリスト教・イスラム教・ヒンドゥー教・儒教・道教、その他の諸宗教に関する知見を深め、宗教問題について国際的に提言できる人材の育成にも努めたい。

3 沿革

平成 7年 12月 22日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8年 4月 1日	開学
平成 8年 4月 8日	第1期生入学式挙行
平成13年 3月 28日	平成12年度学位記授与式（第一回修了式）挙行
平成22年 4月 1日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は5年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。なお、授業の特色として以下のようなことがあげられる。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切

に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設け、さらに平成28年度より留学生の日本語リテラシー向上を目指して「古文・漢文読解」の授業を追加した。

(5) 未修者のためのサンスクリット語、チベット語

サンスクリット語、チベット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語、チベット語として平成24年度より「サンスクリット語」、平成29年度より「古典チベット語」の授業を設けた。

5 附置研究所、附属図書館

本学は、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所）、附属図書館を置いている。研究科及びこれら附置研究所、附属図書館は、教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に多くの研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等、及び視聴覚資料を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

事業の概要（令和2年度）

1 教育研究活動

(1) 授業環境の維持・改善

- ・少人数教育、マンツーマンの論文指導
- ・仏教学特殊研究（全教員、全学生参加授業：学生の学会発表・論文作成の訓練の場）
- ・外国人留学生に対する授業（日本語、古文・漢文読解）
- ・仏教学の必須言語未修学生のための授業（サンスクリット語、チベット語）
- ・学生の論文集『仙石山仏教学論集』の刊行による論文投稿機会の提供

(2) 国際交流の推進

- ・客員教授、客員研究員の招聘

客員教授

Prof. Anne MacDonald 氏を予定していたが、延期。

客員研究員（国際仏教学研究）

Christopher Victor Jones 氏を予定していたが、延期。

(3) 研究紀要の刊行

『国際仏教学大学院大学研究紀要』（第24号）を刊行した。

(4) FD推進

FD推進として、専任教員を対象に研修会を開催した。

日時：令和2年6月17日（水）13:00～14:30

講師：武村和哉（大塚商会テクニカルスペシャリスト）

テーマ：オンライン授業に関する研修 — iPad、マイクロソフト Teams について —

2 学生募集

広報：

学生募集の広報として、読売新聞（2020年7月19日号）、ならびに（株）リクルートホールディングス社『スタディサプリ社会人大学院』（2021年度版）及び同社の大学院紹介のウェブサイトに広告を掲載した。

3 学生支援

(1) 外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援

担当職員（非常勤）を置き、外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援をした。従来の「留学生のための日本語」に加えて、平成28年度より学生のための「古文・漢文読解」を開始した。

(2) 研究所、図書館による学習支援

- ・研究所による学習支援

「仏教学特殊研究」において専任研究員がサンスクリット仏教写本の研究方法についての解説を行った（令和3年1月20日実施）。

- ・図書館による学習支援

外国人留学生に対するライティング・サポートをした（計6名、のべ33回）。

（3）奨学制度

奨学金の支給、授業料の減免

（4）学生相談室の運営

学生からの相談希望がある場合に相談員が対応する。

4 研究支援

若手研究者に対する支援としてPD1名、RA1名を採用した。

5 施設・設備等の維持管理

実施した主要なものとしては以下のとおりである。

- ・遠隔授業、テレワーク用機器導入
- ・電話交換機更新
- ・四方寮外部埋設排水管修繕
- ・1号館2階外気処理ユニット室内機更新
- ・受水槽清掃（定期）
- ・空調機フィルター清掃（定期）
- ・芝生の刈込、西側斜面の除草刈込（定期）
- ・四方寮排水管清掃（定期）

6 管理・運営

職員研修：

- ・職員のスキルアップとして、経理課職員（延べ5名）がグレープシティ（株）主催の学校会計のオンライン研修を受講した（有料）。

受講日：令和2年8月21日から12月25日までの間に4回

内 容：学校会計

7 地域社会との連携および貢献

（1）公開講座の開催

中止

（2）仏典講読講座の開催

中止

（3）特別講演会の開催

中止

(4) キャンパスの開放

- ・近隣の小学校の授業への協力

写生大会、落葉の観察の際にキャンパスの一部を提供した。

- ・学童保育への協力

文京区の要請を受けて、キャンパスの一部を学童保育の場所として提供した。

(5) 学校運営協議会への協力

- ・近隣の小学校からの要請により、本学の職員1名が文京区教育委員会から当該小学校学校運営協議会委員の任命を受託した（令和2年4月1日～令和4年3月31日）。

8 附置研究所、附属図書館の事業

(1) 附置国際仏教学研究所の事業

調査・研究、客員研究員の招聘、講演会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「国際仏教学研究所活動報告」に記載のとおりである。

(2) 附置日本古写経研究所の事業

資料の収集、デジタル・データベースの更新、調査・研究、研究会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「日本古写経研究所事業報告」に記載のとおりである。

(3) 附属図書館の事業

資料の収集・管理、利用環境の維持、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「附属図書館活動報告」に記載のとおりである。

財務の概要

1 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書

収入の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	10,900,000	10,635,000	265,000
手数料収入	130,000	129,400	600
寄付金収入	146,000,000	146,000,000	0
補助金収入	33,000,000	33,420,000	△ 420,000
資産売却収入	500,000,000	546,913,051	△ 46,913,051
受取利息・配当金収入	84,000,000	60,407,867	23,592,133
雑収入	8,500,000	8,034,683	465,317
前受金収入	1,450,000	3,470,000	△ 2,020,000
その他の収入	2,083,620	14,612,954	△ 12,529,334
資金収入調整勘定	△ 1,405,000	△ 1,446,440	41,440
前年度繰越支払資金	353,445,714	353,445,714	
収入の部 合計	1,138,104,334	1,175,622,229	△ 37,517,895

支出の部 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	215,816,000	211,630,599	4,185,401
教育研究経費支出	82,242,500	83,118,918	△ 876,418
管理経費支出	28,771,000	33,123,747	△ 4,352,747
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	15,000,000	18,463,872	△ 3,463,872
資産運用支出	513,266,200	513,363,363	△ 97,163
その他の支出	11,147,518	10,986,709	160,809
資金支出調整勘定	△ 4,853,293	△ 5,325,080	471,787
翌年度繰越支払資金	271,714,409	310,260,101	△ 38,545,692
支出の部 合計	1,138,104,334	1,175,622,229	△ 37,517,895

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		決 算
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		198,219,083
教育活動資金支出計		327,873,264
差引	△	129,654,181
調整勘定等		2,358,131
教育活動資金収支差額	△	127,296,050
施設設備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金支出計		18,463,872
差引	△	18,463,872
調整勘定等	△	4,473,322
施設整備等活動資金収支差額	△	22,937,194
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△	150,233,244
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		621,925,252
その他の活動資金支出計		514,877,621
差引		107,047,631
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		107,047,631
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△	43,185,613
前年度繰越支払資金		353,445,714
翌年度繰越支払資金		310,260,101

2 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	10,900,000	10,635,000	265,000
	手数料	130,000	129,400	600
	寄付金	146,000,000	146,000,000	0
	経常費等補助金	33,000,000	33,420,000	△ 420,000
	雑収入	8,500,000	8,034,683	465,317
	教育活動収入計	198,530,000	198,219,083	310,917
	事業活動支出の部			
	人件費	226,082,200	218,715,999	7,366,201
	教育研究経費	173,973,664	174,850,082	△ 876,418
管理経費	49,787,681	54,140,428	△ 4,352,747	
教育活動支出計	449,843,545	447,706,509	2,137,036	
教育活動収支差額	△ 251,313,545	△ 249,487,426	△ 1,826,119	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	84,000,000	60,085,467	23,914,533
	教育活動外収入計	84,000,000	60,085,467	23,914,533
	教育活動外収支差額	84,000,000	60,085,467	23,914,533
経常収支差額		△ 167,313,545	△ 189,401,959	22,088,414
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	233,816	△ 233,816
	特別収入計	0	233,816	△ 233,816
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	2,000,000	2,161,391	△ 161,391
特別支出計	2,000,000	2,161,391	△ 161,391	
特別収支差額		△ 2,000,000	△ 1,927,575	△ 72,425
基本金組入前当年度収支差額		△ 174,313,545	△ 191,329,534	17,015,989
基本金組入額合計		△ 15,000,000	△ 8,202,015	△ 6,797,985
当年度収支差額		△ 189,313,545	△ 199,531,549	10,218,004
前年度繰越収支差額		189,210,693	189,210,693	0
翌年度繰越収支差額		△ 102,852	△ 10,320,856	10,218,004
(参考)				
事業活動収入計		282,530,000	258,538,366	23,991,634
事業活動支出計		456,843,545	449,867,900	6,975,645

3 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科 目	02年度末	01年度末	増 減
固定資産	(19,460,554,077)	(19,593,572,276)	(△ 133,018,199)
有形固定資産	(12,769,114,820)	(12,863,143,680)	(△ 94,028,860)
土 地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建 物	1,598,684,563	1,682,954,603	△ 84,270,040
構 築 物	181,386,203	192,844,441	△ 11,458,238
教育研究用機器備品	54,150,556	63,809,999	△ 9,659,443
管理用機器備品	3,506,361	4,479,265	△ 972,904
図 書	996,357,548	984,025,783	12,331,765
特定資産	(5,083,360,184)	(5,073,274,726)	(△ 10,085,458)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	74,360,100	67,274,700	7,085,400
施設維持引当特定資産	9,000,084	6,000,026	3,000,058
その他の固定資産	(1,608,079,073)	(1,657,153,870)	(△ 49,074,797)
電話加入権	272,025	272,025	0
ソフトウェア	58,320	116,640	△ 58,320
有 価 証 券	1,607,344,031	1,656,606,745	△ 49,262,714
長期前払金	404,697	158,460	246,237
流動資産	(310,819,950)	(353,882,627)	(△ 43,062,677)
現金預金	310,260,101	353,445,714	△ 43,185,613
未 収 入 金	61,440	8,620	52,820
貸 付 金	0	75,000	△ 75,000
前 払 金	487,909	353,293	134,616
立 替 金	10,500	0	10,500
資産の部合計	(19,771,374,027)	(19,947,454,903)	(△ 176,080,876)
負債の部			
科 目	02年度末	01年度末	増 減
固定負債	(77,360,820)	(74,531,500)	(△ 2,829,320)
退職給与引当金	74,360,100	67,274,700	7,085,400
長期未払金	2,790,720	6,976,800	△ 4,186,080
預り敷金	210,000	280,000	△ 70,000
流動負債	(23,976,401)	(11,557,063)	(△ 12,419,338)
未 払 金	9,157,867	8,738,305	419,562
前 受 金	3,470,000	1,385,000	2,085,000
預り金	11,348,534	1,433,758	9,914,776
負債の部合計	(101,337,221)	(86,088,563)	(△ 15,248,658)
純資産の部			
科 目	02年度末	01年度末	増 減
基本金	(19,680,357,662)	(19,672,155,647)	(△ 8,202,015)
第1号 基本金	14,654,357,662	14,646,155,647	8,202,015
第3号 基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号 基本金	26,000,000	26,000,000	0
繰越収支差額	(△ 10,320,856)	(189,210,693)	(△ 199,531,549)
翌年度繰越収支差額	△ 10,320,856	189,210,693	△ 199,531,549
純資産の部合計	(19,670,036,806)	(19,861,366,340)	(△ 191,329,534)
負債及び純資産の部合計	(19,771,374,027)	(19,947,454,903)	(△ 176,080,876)

4 経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目	科目	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,660	10,289	11,617	10,898	10,635
	手数料収入	256	155	158	123	129
	寄付金収入	146,000	146,000	146,000	146,000	146,000
	補助金収入	35,043	27,376	34,757	35,278	33,420
	資産売却収入	1,257,400	26,475		1,199,960	546,913
	受取利息・配当金収入	902,107	34,855	47,098	58,471	60,408
	雑収入	6,896	7,334	8,748	8,716	8,035
	前受金収入	1,100	550	570	1,385	3,470
	その他の収入	19,429	3,165	7,120	2,607	14,613
	資金収入調整勘定	△ 1,710	△ 1,129	△ 600	△ 579	△ 1,446
	前年度繰越支払資金	323,501	575,652	477,401	366,724	353,446
	合計	2,699,681	830,721	732,869	1,829,583	1,175,622
支出の部	人件費支出	237,872	202,176	205,139	200,946	4,185
	教育研究経費支出	75,733	88,790	90,812	96,524	△ 876
	管理経費支出	27,824	28,182	37,916	35,122	△ 4,353
	施設関係支出	0	2,074	0	7,590	0
	設備関係支出	14,583	35,433	13,281	11,798	△ 3,464
	資産運用支出	1,765,299	10,251	10,559	1,116,078	△ 97
	その他の支出	7,561	10,583	13,925	12,917	161
	資金支出調整勘定	△ 4,843	△ 24,168	△ 5,486	△ 4,839	472
	翌年度繰越支払資金	575,652	477,401	366,724	353,446	△ 38,546
	合計	2,699,681	830,721	732,869	1,829,583	△ 37,518

(2) 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		28年度	29年度	30年度	01年度	02年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,660	10,289	11,617	10,898	10,635
	手数料	256	155	158	123	129
	寄付金	146,263	146,000	146,000	146,000	146,000
	経常費等補助金	35,043	27,376	34,757	35,278	33,420
	雑収入	6,896	7,334	8,748	8,716	8,035
	教育活動収入計	198,118	191,154	201,280	201,015	198,219
	事業活動支出の部					
	人件費	228,920	209,731	206,017	208,019	218,716
	教育研究経費	165,030	177,834	183,960	189,742	174,850
	管理経費	50,420	50,836	60,782	57,983	54,140
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	444,370	438,401	450,759	455,744	447,707
教育活動収支差額	△ 246,252	△ 247,247	△ 249,480	△ 254,729	△ 249,487	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	900,372	31,333	44,724	56,506	60,085
	教育活動外収入計	900,372	31,333	44,724	56,506	60,085
	教育活動外収支差額	900,372	31,333	44,724	56,506	60,085
経常収支差額		654,120	△ 215,914	△ 204,756	△ 198,222	△ 189,402
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	254,020	438	0	0	0
	その他の特別収入	556	394	570	5,711	234
	特別収入計	254,576	832	570	5,711	234
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	21	300	347	2,807	2,161
	特別支出計	21	300	347	2,807	2,161
特別収支差額	254,555	532	223	2,903	△ 1,928	
基本金組入前当年度収支差額		908,675	△ 215,381	△ 204,533	△ 195,319	△ 191,330
基本金組入額合計		△ 11,277	△ 6,573	△ 9,816	△ 23,064	△ 8,202
当年度収支差額		897,399	△ 221,955	△ 214,348	△ 218,383	△ 199,532
前年度繰越収支差額		△ 53,502	843,897	621,942	407,594	189,211
基本金取崩額				0	0	0
翌年度繰越収支差額		843,897	621,942	407,594	189,211	△ 10,321
(参考)			0	0		
事業活動収入計		1,353,066	223,320	246,573	263,232	258,538
事業活動支出計		444,390	438,701	451,106	458,551	449,868

(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:千円)

科 目	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度
固定資産	19,966,229	19,872,849	19,773,217	19,593,572	19,460,554
流動資産	576,439	478,263	368,179	353,883	310,820
資産の部合計	20,542,668	20,351,112	20,141,396	19,947,455	19,771,374

負債の部

科 目	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度
固定負債	55,345	76,721	71,741	74,532	77,361
流動負債	10,724	13,173	12,970	11,557	23,976
負債の部合計	66,069	89,894	84,711	86,089	101,337

純資産の部

基本金	19,632,702	19,639,276	19,649,092	19,672,156	19,680,358
繰越収支差額	843,897	621,942	407,594	189,211	△ 10,321
純資産の部合計	20,476,599	20,261,218	20,056,685	19,861,366	19,670,037
負債及び純資産の部合計	20,542,668	20,351,112	20,141,396	19,947,455	19,771,374

5 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	67.16	-96.45	-82.95	-74.20	-74.00
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	32.57	202.40	190.54	190.93	179.71
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	0.88	4.62	4.72	4.23	4.12
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	20.84	94.27	83.75	80.78	84.67
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	15.02	79.93	74.78	73.68	67.69
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	4.59	22.85	24.71	22.52	20.96
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	5375.14	3630.69	2838.61	3062.05	1296.36
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.32	0.44	0.42	0.43	0.52
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.68	99.56	99.58	99.57	99.49
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-124.30	-129.34	-123.95	-126.72	-125.86

經常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、等）を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。